

研究ノート

## 集団討議における集団過程と個人間影響過程の関係 \*

吉原 智恵子

日本福祉大学情報社会科学部

飛田 操

福島大学人間発達文化学類

## Relationship between group process and interpersonal process in group discussion

Chieko Yoshihara

Faculty of Social and Information Sciences, Nihon-Fukushi University

Misao Hida

Faculty of Human Development and Culture, Fukushima University

**Abstract:** This study focused on the group process and interpersonal process which influence an individual's attitude in group discussion. We examined the influence of the group decision and specific others who influence the individuals' attitude in group decision and the similarity/dissimilarity in opinions between individuals and specific others. Sixty-seven students who were randomly divided into 13 groups discussed about four themes within each group, and they answered questionnaires before and after the group discussion. The results of path analysis indicated that the influence of group decision was consistently greater than that of the specific others, however, the latter had a little effect in some cases. In addition, the specific others were regarded as having opinions that were dissimilar to those of the individuals. The results based on the attitude score also showed that the specific others did not always have similar opinions.

**Keywords:** 態度変容, 個人間過程, 集団過程, 類似性/異質性

### 1. 問題と目的

態度変容過程には、主として個人間（二者間）、所属集団内、および集団間の3つの位相がある。集団討議による態度変容は、これら3つの位相が相互に関与すると考えられる。本研究では、集団討議における態度変容に及ぼす個人間の影響過程および集団内の影響過程の2つの位相に注目する。

我々が集団活動を行う際は、意識するしないにかかわらず、集団目標の遂行のために集団討議を行うことが常である。集団による決定は一般に多数者の意見を反映し社会的リアリティをもたらすことから、態度や信念の形成に影響力をもつことが予測できる。例えば我々は自己が属する集団の規範（Sherif, 1935）<sup>1)</sup>や斉一性の圧力（Festinger, 1950）<sup>2)</sup>の影響を受けている。これらは集

\*本研究の一部は2000年度日本心理学会第64回大会において報告された。

団のコンセンサスを基礎として我々の態度に影響を与えている。

また、その集団討議過程で我々の意見、信念や態度は一個人の意見に強く影響を受けることがある。例えば個々のもつ意見は個体間の比較過程を経て妥当性が検討され (Festinger, 1954)<sup>3)</sup>、また、意見や態度の長期的変容は集団の多数者ではなく少数者の影響力によって起こり得ることが指摘されている (Moscovici & Lage, 1976; Moscovici, 1980)<sup>4) 5)</sup>。

集団討議過程では、個体間、集団内 (すなわち集団決定) の2つの影響過程が並行して進行していると考えられる。これらはどのような関係にあるととらえることができるだろうか。

David and Turner (1996; 1999)<sup>6) 7)</sup> は自己カテゴリー化理論の観点から、同一カテゴリーに包含されると認知された内集団の少数者や、外集団との対比によるメタ・コントラストから類似性が高く認知された内集団少数者が、多数者の態度に長期的な変容をもたらすことを示している。したがって、多数者の意見による集団決定にとらわれない、個体間の影響力の存在を仮定することができよう。

そこで本研究では、個人の態度に影響を及ぼす個体間、集団内 (集団決定) の影響力の様相をパスダイアグラムを用いて調べることを1つ目の目的とする。集団討議による決定、および影響授与者となる特定他者の全討議過程における態度が認知者の事後態度に影響を与えているものと仮定した因果モデルに基づきパス解析を行う。

また、集団内の一成員の意見が他の成員に強く影響力をもつ場合、両者の意見はどのような距離関係にあるのだろうか。集団討議の過程で成員間の意見が相容れず認知的不協和が引き起こされるときには、各個人に心理的緊張が生じ不快なものとして認知されるため、相反する意見がもつメリット等、ポジティブな面を十分に検討しないことが考えられる (Festinger, 1957)<sup>8)</sup>。しかし、認知的不協和を引き起こす意見であってもこれを精査し、自己の意見に統合させることも可能であろう。例えば吉原・飛田 (1995)<sup>9)</sup> は、多数者の意見と異なる意見をもつ少数者が複数存在し、かつ集団討議での合意の必要性を強く感じている集団では、少数者・多数者ともに互

いの態度を収斂させる事例を示している。したがって合意の必要性が存在する場合、両者の意見に距離があり不協和な関係があるとしても、互いの意見を十分に吟味して自己の意見に取り入れることが可能であろう。さらにそれが少数者の意見であっても多数者側に態度変容をもたらす可能性のあることが上記研究に示されている。

また、Mugny and Doise (1978)<sup>10)</sup> は、発達水準の異なる幼児同士が協同課題解決を行うとき、認知的図式の調節が促進されることを実験的に示している。Mugny らは三つ山問題を使用し、認知の発達が1水準ずれている二者間の協同がそれ以上のずれを持つ二者あるいは同水準の二者の協同よりも互いの学習を促進させることを実証した。認知的図式にずれがあり、かつそのずれがかけ離れていないことが互いに影響をもつことの必要条件であることが予測される。つまり、課題の解決に向けて両者の意見が異なる場合に、認知的図式の変容が促進されると解釈できよう。以上から集団討議を通して個々の態度に影響を与える成員の意見や態度には適度なずれがあることが予測されよう。 \*\*

そこで個体間 (成員間) の影響関係にある両者の意見内容の相対性を、類似性・異質性という観点から調べることを2つ目の目的とする。

## 2. 方法

### 2.1 質問紙回答者

福島大学学生男女67名 (男性18名、女性49名)、平均年齢21.1歳。

### 2.2 手続き

1. 集団の構成：授業時に4-6人の集団を構成し、質問紙を配布した。その後、成員を同定させるため各集団でAからFまでの記号を人数に応じて各成員に割り振り、各成員と記号との対応表の完成を求めた。

2. 集団討議のテーマへの関心の喚起：いじめに関する新聞記事 (“いじめ5万7千件” 朝日新聞, 1995) と著作 (江森, 1984<sup>11)</sup> より一部改編) からの引用を読ませ、いじめ問題への関心を高めた。これらはいじめの発生件数に関する統計的調査結果、およびいじめの動機が手記として書かれたものであり、特定の意見方向へ唱導する

\*\* Mugny & Doise (1978)<sup>10)</sup> および David & Turner (1996; 1999)<sup>6) 7)</sup> の例は、概念変容と態度変容という異なる性質を含む例であるが、Sinatra & Dole (1998)<sup>12)</sup> はこの両者の変容過程の相関性について論じ、態度変容過程を2つの経路に分類した精緻化可能性モデル (Elaboration likelihood model: Petty & Cacioppo, 1986)<sup>13)</sup> を概念変容過程に適用し得る可能性を示している。このことから、本研究では概念変容および態度変容は共通して認知的図式の変容という基礎過程が存在することを仮定する。

ものではなかった。いじめ問題をテーマとして選択した理由は、回答者の関心が高く身近な問題であり、集団での議論において意見の異同が明確になると思われたことによる。

3. 態度及び確信度の測定：いじめ問題とその対処法について、4項目を用いて事前態度を測定した（各6件法：①小中学校において、いじめは防ぎようのない問題である。②学校でいじめが生じたときは、積極的にいじめられた子を隔離すべきである。③児童・生徒のあいだのいじめ問題には、教師や親が積極的に介入すべきである。④いじめ問題を解決するためには、教師による体罰も必要である。）また、あわせて各項目に対する態度変容の強さの指標として確信度を測定した。

4. テーマに関する自我関与の測定：いじめた経験・いじめられた経験の有無（各2件法）、およびいじめ問題に対する関心度（6件法）の測定を行った。

5. 集団討議：事前態度を測定した4項目のテーマについて集団としての判断を行うため30分間討議を行った。なお全員が納得する決定となるようにしてほしいとの指示により、集団での合意を得る動機づけが高まるように方向づけを行った。

6. 集団決定の測定：集団討議時間終了後、4項目それぞれに対する集団決定の結果、および集団決定内容に関する確信度を個別に回答させた。

7. 態度と確信度の測定：その時点での各回答者個人の態度、態度に対する確信度を回答させた。

8. 類似・異質意見をもつ他成員の選択：最も自分と似た意見を持つ成員、最も異なる意見を持つ成員の選択を、それぞれ集団討議開

始時、および終了時  
で各1名選択させた。

9. 影響授与者の選  
択と意見内容の異同

の測定：最終的な自  
分の判断に最も影響

を与えた成員を選  
択し、その成員の意見

内容に関して同じ意  
見で同じ根拠・同じ

意見で違う根拠・違  
う意見の中から1つ

を選択させた。

10. 参照意見授与者の選択と意見内容の異同の測定：最終的な自分の判断をする際に、最もよく考えた意見を  
提供した成員についても9と同様に回答を求めた。

11. 集団討議過程に対する満足感と動機づけ等の測  
定：集団討議過程に対する各種満足感、および動機づけ  
等を測定する25項目への回答を求めた（本報告では結果  
の詳細を省略する）。

### 3. 結果と考察

いじめられた経験、およびいじめた経験をもつ回答者  
は全体の約半数を占めた（順に50.7%, 49.3%）。ど  
ちらの経験もない回答者は37.3%であるが、このうちい  
じめ問題への関心がやや低いと回答した者は1名のみであ  
った。この1名は複数の他の集団成員から特定他者とし  
て選択されていることから、適切に集団討議にコミット  
していることが推測された。そこで以下の分析ではこの  
1名のデータを排除せずに用いた。\*\*\*

態度・確信度の変化について集団討議前後と集団  
決定の3水準で一元配置の分散分析を行った。その結  
果、テーマ1を除くすべてにおいて水準間の差が有意  
となった（態度：テーマ1から順に  $F(2,126)=0.71, n.s.$  ;  
 $F(2,128)=9.07, p<.0002$  ;  $F(2,126)=3.41, p<.04$  ;  
 $F(2,128)=15.80, p<.0001$  ; 確信度： $F(2,126)=0.07, n.s.$  ;  
 $F(2,128)=23.57, p<.0001$  ;  $F(2,128)=30.65, p<.0001$  ;  
 $F(2,128)=6.30, p<.002$ ）。LSD法による多重比較の結果、  
各テーマ同様に事前態度と集団決定、および集団討議前  
後の間に有意差が見られた。表1、表2はそれぞれ態度

表1 態度の変化

	事前態度		集団決定態度		事後態度			
	平均	SD	平均	SD	平均	SD		
テーマ1	3.21	1.41	3.27	1.37	3.39	1.40	a1),b1)	$p<.01$
テーマ2	2.24 a1)	1.00	1.73 b1)	0.78	1.94 c1)	0.97	a2),b2)	$p<.05$
テーマ3	4.23 a2)	1.08	4.56 b2)	0.98	4.57 c2)	1.07	a3),b3)	$p<.01$
テーマ4	2.18 a3)	1.24	1.50 b3)	0.90	1.62 c3)	0.90	a1),c1)	$p<.05$
							a2),c2)	$p<.05$
							a3),c3)	$p<.01$

表2 確信度の変化

	事前態度確信		集団決定確信		事後態度確信			
	平均	SD	平均	SD	平均	SD		
テーマ1	4.12	1.08	4.06	1.37	4.14	1.10	a1),b1)	$p<.01$
テーマ2	3.99 a1)	1.09	5.08 b1)	1.00	4.72 c1)	1.08	a2),b2)	$p<.01$
テーマ3	3.67 a2)	1.28	4.79 b2)	1.07	4.69 c2)	0.95	a3),b3)	$p<.01$
テーマ4	4.45 a3)	1.31	5.11 b3)	1.38	5.00 c3)	1.33	a1),c1)	$p<.01$
							a2),c2)	$p<.01$
							a3),c3)	$p<.01$

\*\*\*二過程モデル (Petty & Caccipio,1986 ; Chaikin, 1980) <sup>13) 14)</sup> に照らし合わせると他の回答者との認知過程が異なる可能性は残される。

と確信度の平均、標準偏差を示したものである。テーマ1を除き、いずれも集団決定、事後態度において事前態度からの態度変容が生じ、さらに確信度が増加していた。このことから集団討議において各成員は意見内容を吟味し、納得のいく合意を得るように努めたことが推測される。テーマ1は最も活発な意見交換が行われていたことから（最も議論の中心になったテーマであるとの選択率60.7%、最も活発な意見交換が行われたテーマであるとの選択率69.4%）、賛否両論様々な意見交換がなされたため、未だ十分な判断・確信が得られるに至らなかったことが考えられるであろう。

### 3.1 個体間・集団内（集団決定）の影響過程

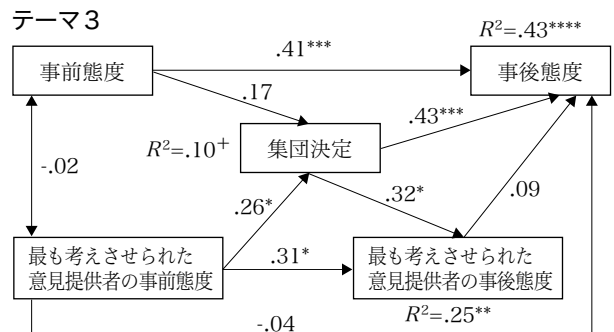
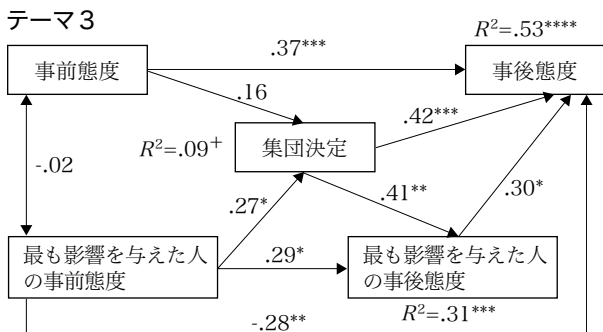
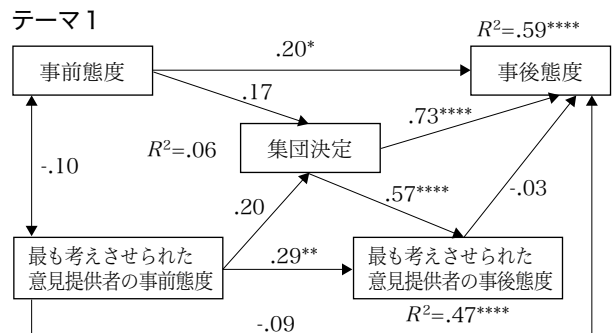
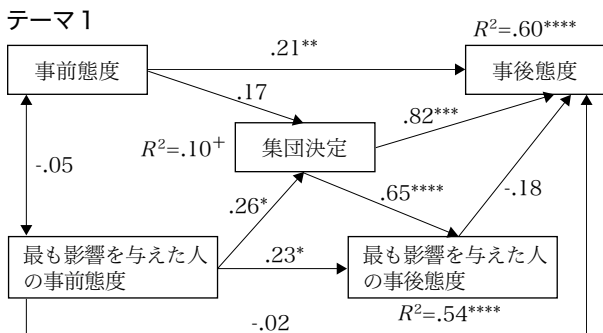
態度を測定した4項目（テーマ）ごとに図1に示す因果モデルに基づきパス解析を行った。テーマ1・2・4はほぼ同様の結果が得られたため、最も議論の中心になり、最も活発な意見交換が行われたとして選択率の高かったテーマ1と、被選択者の態度の有意な影響力が見られたテーマ3の結果のみを図示した。また、全体のデータ数が限られるため、集団構成人数の同数集団ごとの分

析ではなく、全データを対象とする分析を行った。

最終的な自分の判断に最も影響を与えた成員（影響授与者）と集団決定が個人の態度に与える影響過程について直接効果を調べると、集団決定の効果は全テーマで有意となり、影響授与者の態度の効果はテーマ3のみ有意であった（図1）。したがって集団決定の効果は各テーマに共通して存在し、個体間の効果はテーマに依存し、不安定であることが示された。また、テーマ3では被選択者の事前態度は認知者の事後態度に負の影響力を持つ一方、事後態度は正の影響力をもつことが示された。したがって討議の初期には異なっていた意見が、討議を通して類似する方向へ変化したことがわかる。

またテーマ2を除き、影響授与者の事前態度は集団決定に対して有意な影響力をもっていた（テーマ2は有意傾向であった）。したがって当該他者の意見・態度が独立に持つ影響力より、集団決定を介する影響力が強いことが推測される。

最終的な自分の判断のために最もよく考えた意見を提供した成員（参照意見授与者）については各テーマほぼ同様の結果となったため図1にあわせてテーマ1・3



+ $p < .10$  \* $p < .05$  \*\* $p < .01$  \*\*\* $p < .001$  \*\*\*\* $p < .0001$

+ $p < .10$  \* $p < .05$  \*\* $p < .01$  \*\*\* $p < .001$  \*\*\*\* $p < .0001$

テーマ1：小中学校において、「いじめ」はふせぎようのない問題である。  
 テーマ3：児童、生徒のあいだの「いじめ」問題には、教師や親が積極的に介入すべきである。

テーマ1：小中学校において、「いじめ」はふせぎようのない問題である。  
 テーマ3：児童、生徒のあいだの「いじめ」問題には、教師や親が積極的に介入すべきである。

図1 最終的な自分の判断に最も影響を与えた成員の態度を含むパス・ダイアグラム

図2 最終的な自分の判断のために最もよく考えた意見を提供した成員の態度を含むパス・ダイアグラム

のみ図2に示した。参照意見授与者の態度が認知者の態度に与える直接効果はすべて有意でない一方、集団決定の効果は有意であった。そこで一貫して集団決定の影響力は認められるものの、参照意見授与者の影響は弱く、他の成員の意見内容について吟味すること、判断の影響を受けることは直接的な関係にないことが示されたといえよう。また私的・内的な態度としての回答を求める場合、集団討議直後ではなく時間間隔を置いて回答を求めることがより適切であったと思われる。David and Turner (1996; 1999)<sup>6) 7)</sup>の実験結果が示すように3、4週間の間隔をあけた事後テストを行う場合には、特定他者の影響がより大きくなる可能性もあろう。

また、参照意見授与者の事前態度が集団決定に及ぼす効果はテーマ3・4のみ有意となった。参照意見授与者の態度が集団決定を介する影響力は不安定であることがわかる。

### 3.2 被選択者に対する類似・異質性認知

影響授与者は類似・異質のどちらの意見をもつとみ

表3 「最終的な自分の判断に最も影響を与えた人」への態度認知(度数)

討議の初期だけ最も似ていた人	3	類似
討議の初期及び終盤で最も似ていた人	8	
討議の終盤になって最も似ていた人	6	17
討議の初期だけ最も異なっていた人	4	異質
討議の初期及び終盤で最も異なっていた人	20	
討議の終盤になって最も異なっていた人	3	27
その他	13	その他
		13
欠	10	
	67	

表4 「最終的な自分の判断のために最もよく考えた意見を提供した人」の態度認知(度数)

討議の初期だけ最も似ていた人	6	類似
討議の初期及び終盤で最も似ていた人	3	
討議の終盤になって最も似ていた人	6	15
討議の初期だけ最も異なっていた人	3	異質
討議の初期及び終盤で最も異なっていた人	21	
討議の終盤になって最も異なっていた人	7	31
その他	16	その他
		16
欠	5	
	67	

なされていたかを調べたところ、表3に示す結果となった。討議の初期・終了時に“最も異なっていた人”として選択された者が多く(回答の欠損を除いた全体に占める割合は35.1%)、表3に示した類似・異質・その他の区分により度数を比較すると、偏りがある傾向が見られた( $\chi^2(2, N=57)=5.47, p<.10$ )。また意見内容の異同については“同じ意見で同じ根拠”が14.9%、“同じ意見で違う根拠”が34.3%、“違う意見”が46.3%となり、“無回答”の4.5%を除く3カテゴリーの度数には有意な差が見られた( $\chi^2(2, N=64)=10.53, p<.01$ )。異なる根拠や意見をもつと認知された成員の割合が高いことが示された。

参照意見授与者については表4に示す結果となった。最も多かったのは討議の初期・終了時に“最も異なっていた人”として認知された成員であり(回答の欠損を除いた全体に占める割合は33.9%)、類似・異質・その他の区分により度数を比較すると有意な差が見られ、異質な意見を持つ人が選択されやすいことが示された( $\chi^2(2, N=62)=7.77, p<.05$ )。また意見内容については“同じ意見で同じ根拠”が7.5%、“同じ意見で違う根拠”が35.8%、“違う意見”が53.7%となり、“無回答”の3.0%を除いて $\chi^2$ 検定を行ったところ有意な度数の差が見られ( $\chi^2(2, N=65)=22.55, p<.001$ )、同じ意見内容を持つ人の選択が少なく、異なる根拠や意見をもつと認知された成員が選択されていることが示された。

以上から影響授与者も参照意見授与者ともに、自分の意見とは異なる意見や異なる根拠を持っていると認知された成員である割合が高いことが示された。この結果は、認知的不協和理論で予測する現象とは異なる。

### 3.3 態度測定結果による被選択者に対する類似・異質性

態度測定による実測データをもとに影響授与者として選択された成員の回答と質問紙回答者の回答の差を求め、4項目の合計から成員間の意見の類似についてパーセント順位を求めた。グループごとに平均を求めたものが表5である。事前・事後態度ともに50PRを越えているがその付近の順位であることから、類似・非類似が拮抗している成員を選択していたと考えられる。これは認知指標による上記の結果とはやや異なると見ることができよう。尺度評価については集団内の類似順位という相対評価を基礎としたため、主観的認知評価に基づく類似基準とは本質的にずれていることが考えられる。また影

表5 被選者の類似順位平均 (PR)

グループNo.	(1)		(2)	
	事前態度	事後態度	事前態度	事後態度
G2	45.0	32.5	67.5	77.5
G3	75.0	58.3	61.1	61.1
G4	66.7	54.2	62.5	45.8
G5	42.5	62.5	62.5	60.0
G6	46.7	53.3	55.0	66.7
G7	32.5	40.0	62.5	50.0
G8	42.5	37.5	62.5	52.5
G9	34.0	64.0	42.0	64.0
G10	74.0	62.0	65.0	38.3
G11	45.0	— a)	45.0	— a)
G12	75.0	37.5	50.0	55.0
G13	43.3	71.7	50.0	62.0
平均値	51.8	52.1	57.1	57.5
標準偏差	15.4	12.5	8.1	10.3

(1) 最も影響を与えた人

(2) 最もよく考えさせられた意見を提供した人

a) G1 および G11 は態度測定に欠損データが含まれたため算定不可。

響授与者に対しては実際以上に意見の異質さが感じられていた可能性もある。しかし少なくとも類似している他者を偏って選択しているわけではないことが示されたといえよう。

また、参照意見授与者として選択された成員については事前・事後態度ともに60PRに近く、態度が異なる方向に順位がずれていた。この結果は認知指標に基づく結果と一致している。つまり、実際に意見が異なる成員が選択されていた可能性がある。

### 3.4 今後の課題

集団決定と特定他者の影響力の相違点や持続性について検討すること、また、測定法を工夫した上でより明確に認知者と特定他者との相対的關係性を明らかにすることにより、集団過程と個体間過程の相互關係をさらに明らかにすることが求められる。また、集団構成員の数がもたらす集団過程、個体間過程およびその両者の關係の差異を検討することが必要である。

### 謝 辞

名古屋社会心理学研究会において本研究に対する有益なコメントを多くの参加諸氏からいただきましたことを心より感謝申し上げます。

### 引用文献

- 1) M.Sherif : A study of social factors in perception. Archives of Psychology, No.187 (1935)
- 2) L.Festinger : Informal social communication. Psychological Review, 57, pp.271-282 (1950)
- 3) L.Festinger : A theory of social comparison processes. Human Relations, 7, pp.117-140 (1954)
- 4) S.Moscovici and E.Lage : Studies in social influence : Majority versus minority influence in a group. European Journal of Social Psychology, 6, pp.149-174 (1976)
- 5) S.Moscovici : Toward a theory of conversion behavior. In L.Berkowitz(Ed.), Advances in experimental social psychology, Vol.13, New York: Academic Press. pp.209-239 (1980)
- 6) B.David and J.C.Turner : Studies in self-categorization and minority conversion: Is being a member of the out-group an advantage? British Journal of Social Psychology, 35, pp.179-199 (1996)
- 7) B.David and J.C.Turner : Studies in self-categorization and minority conversion : The in-group minority in intragroup and intergroup contexts. British Journal of Social Psychology, 38, pp.115-134 (1999)
- 8) L.Festinger : A theory of cognitive dissonance. Row, Peterson (1957)
- 9) 吉原智恵子・飛田操 : 集団討議におけるマイノリティ、マジョリティの相互影響過程について 福島大学教育学部論集, 57, pp.55-65 (1995)
- 10) G.Mugny and W.Doise : Socio-cognitive conflict and structure of individual and collective performances. European Journal of Social Psychology, 8, pp.181-192 (1978)
- 11) 江森陽弘 : いじめっ子・いじめられっ子 メジカルビュー社 (1984)
- 12) G.M.Sinatra and J.A.Dole : Case studies in conceptual change : a social psychological perspective. In B.Guzzetti and C.Hynd(Eds.) Perspectives on conceptual change. New Jersey : Lawrence Erlbaum Associates. pp.39-53 (1998)
- 13) R.E.Petty and J.T.Cacioppo : The elaboration likelihood model of persuasion. In L.Berkowitz(Ed.), Advances in experimental social psychology, Vol.19, New York: Academic Press. pp.123-205 (1986)

- 14) S.Chaiken : Heuristic versus systematic processing and the use of source versus message cues in persuasion. *Journal of Personality and Social Psychology*, 39, pp.752-766 (1980)